例

地域貢献とゼミ活動

大河原 真美

(高崎経済大学

地域政策学部長·教授

げる前に、背景の理解として、地域政策学部について簡単を通じての地域貢献から紹介したい。いくつかの事例を挙で、高崎経済大学地域政策学部が実施している、ゼミ活動本稿では、学生の自主性や自立心を育てる取組みについ

はじめに

らなる一学部一学科で始まった地域政策学部は、二〇〇〇ある。地域政策学科(定員一八〇人と専任教員二五人)かある。地域政策学部は、地方分権時代の地域リーダーを育成すに述べる。

決能力」である。この学士力は「問題発見能力」「調査能力

年に大学院地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解性に大学院地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解生に大学院地域政策学科(一二○人の定員増と専任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例専任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例専任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例専任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例中任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例中任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例中任教員一一名増)と、一八歳人口が減少するなかで異例中に地域で表情に、学部と大学院が一体となって、「その研究・教育・地域貢献を通じて、多面的に地域を考え、一人の定員増と地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解地域政策学部の学士力は「地域リーダーとしての問題解

特集・学生の自立支援

る。

次に、

大宮ゼミが中心に立ち上げた「若者社会活

さき活性剤本舗」

事業

(横島ゼミ、

原田

ぜき

を取り上げ

動支

稿では、

まず、

学生主体の事業として先駆的

な 「たか てい 報告することにより、 四単位を課してい 教育を実践してい 設けている。 学士力を保証するための核として、ゼミナール 策立 案能力」によって培われる。 演習は必修で、少人数 る。 る。 学生全員が卒業論文を合同発表会で 学部としての共通の 必修の演習に加えて卒業論文も必修 (ゼミ定員一一人前後 地 域 評価が保証され 政策学部では (演習) を

町

K 活 援

コミュニケーシ

ョン能力」「組織能

力」「社会的責任能力」

青年会議所 策投資銀行等の他大学や民間企業との連携、 土交通省等の国の機関との連携、 現れてい の二年連続国内大会優勝、 域貢献活動を競う英語プレゼンテーシ 自治体との連 ゼミを単位とする積極的な地域 関 わる「 る。 Þ 携 特色GP」「現代GP」 岡 内閣 元気塾などの市 高崎市、 府地域 世界大会出場などの結果として 再生推進室、 群馬県、 民レ 政策大学院大学や日本政 貢献の成果は、 の採択や、 ~ 湯沢市、 ョン大会(SI ルでの連携も 文部科学省、 さらに、 草津市等 学生 地域 F 高崎 活性 行 0 Ē 地 玉 0 0

> する。 併して高崎市となった地域のゼミ事業紹介として、 づくり提言事業 市内を流れている烏川の調査研究事業 の地 ついて解説する。 動 Ν 0 Р 最後に、 中から、 域貢献事業 Ô 法人 Design Networks Association 県外の 「ラジコム」 (河藤ゼミ) 戸 V) 地域貢献として長野県上 所 ずれも高崎市街地の活 グゼミ) 事業と についてふれ と旧 倉渕村に源を発し ジ (清水ゼミ) ヨブカ 動 (DNA) , フェ 田 なので、 市のまち 旧 高崎

たかさき活性剤

事業である。 市 活性化基本計 の中心 「たかさき活性剤本舗」というのは、 街 0 空き店舗を活用 画 の作成に関わっ したゼミの学生による活 たの が 発端となって、 高崎市が中心市 性 地

性化 高崎市の景観についての調査研究なども行い、 店を紹介した『裏町まっ のイベント参加や ゼミ生は、 学生のフィ すべく、 住 ゼミ担当 民への] ルドワークに基づいて、 「ぐるりん」 ヒアリング調査やイ 一教員の指導の下で、 ŝ の発行や、 というコミュニ 防 犯防 中心 中心 N. ント等を行 ーティ 災訓練 それらの活 市 市 街 街 地 地 スや など を活 0

Ξ

域リーダーとしての問題解決能力」 題発見能力」「調査能力」「社会的責任能力」を中心に ラジコム が養われてきた。

動を報告書として作成した。一連の作業で、

ゼミ生の

問

地

イト どで開催する講座である。 オゼミナール」 の教員を中心にまちづくりをキーワードに専門的 民講座」がある。「ラジオゼミナール」は、 高崎には、「ラジコム」以外に、地域政策学部が関与して ジオ局で、「ラジコム」は、このラジオ高崎開局二年後 とその周辺を聴取エリアにしているコミュニティFM 番組である。 講座」は、 いる事業として、「ラジオゼミナール」と「まちづくり市 「ラジコム」 九九九年七月に、大学構内にラジオ高崎「高経大サテラ 五. (ラジコム radi-com)」として開局している。ラジオ 分間提供する番組である。一方、「まちづくり 市民との双方向の対話を実現するために「ラジ は、 ラジオ高崎は、 出演講師等が高崎経済大学のキャンパスな 学生が企画・ 一九九七年に開局した高崎市 運営しているラジオ高 地域政策学部 な話を毎 市民 のラ 0 0

いる。

「ラジコム」では、 学生の視点からまちづくりに関する情

> ジオゼミナール」 とともに、二〇〇四年事業の現代的教育ニーズ取組支援プ 力」「社会的責任能力」「政策立案能力」を伸ばしてい 報を提供している。例えば、 口 には文部科学省生涯学習支援モデル事業として認定される の番組制作という事業を通して、「コミュニケーショ の過程で運営している市民を取材している。 画祭」など)について、学生も積極的に活動に関与し、 ェスティバル」「えびす講市」「高崎ふゆまつり」「高崎 いるイベント(「高崎まつり」「高崎人情市」「野外音楽 「ラジオゼミナール」と「ラジコム」事業は、二〇〇二年 グラムの採択事業の柱 は、 すっ の一つになった。「ラジコム」と「ラ かり高崎市民の生活に定着して 市民が主体となって実施 毎週三〇分間

ル ジョブカフェ

下で、若者受けのする空間づくりの提案などしている。こ ある高崎センターでは、 群馬県若者就職支援センターの三つのサテライトの中心で のように、若者の感覚を生かしながら、 二〇〇三年に国が策定した「若者自立 ゼミ生が、 ゼミ担当教員の指導の 常駐スタッフやカ ・挑戦プラン」

特集・学生の自立支援

ウンセラーの補佐的業務を行っている。 H P から 0) ガゼミ生 のコメントを引用する。 以下に、 大宮ゼミ

ました。記事も写真撮影も、 はうれしかったです。」「この春に、フリーペーパーを作 気に一新して、以前より入りやすくなったと言われたとき たんですが、照明の色まで気を配るなど暖かく楽しい雰囲 きったのでとっても大変でした!」 を開 「ジョブカフェ内の家具レイアウトやインテリアを変更し 催しました。 ョブカフェの存在を知ってもらうために音楽イベント 全て自分たちで企画して、 イラストまで自分たちで作 当日までやり

応対もあ を行う。 ジ 力 3 ブカフェ担 就職希望の若者だけでなく企業の人事部関係者の ŋ 「社会的責任能力」を益々高めている。 神経を使うことが多く、「コミュニケー 当のゼミ生は、 授業時間外に受付や案内 ショ

> を行い、 次に、 例として旧榛名町の地域支援がある。 地域支援と地域調査の実施、 環の事業を実施 その結果を調

議

に関 書として作成した。現地に何度も出向き、 シンポジウム・ワークショップ」の実施、 は、 来聴者へのアンケート調査や、 家町の門前仲町観光案内所の運営と観光ガイドを五月から うベー・ 社における「幽玄の杜音楽会」や「今日はとことん蕎麦食 次の地域支援としては、 社家町活性化委員会の傍聴・地域住民との交流を行 いる。 査研究の成果として報告するという一 て検討を重 の面接アンケート調査とその分析を行った。 視察交流としては、 月まで務めた。 わり、 榛名神社社家町・宿坊「般若坊」で「観光まちづくり 酒飲むベー ね、 その都度、 「問題発見能力」「調査能力」「政策立案能力 地域調査としては、「幽玄の杜音楽会 榛名神社・社家町の視察と現地 意見を聞き、 再び」の運営の支援や、 榛名町役場・社家町主催の榛名神 榛名神社 提言できる内容に ·社家町来訪者 現地の人の活 その成果を報告 その調査結果 榛名神社社 いった。 討 0

五 旧榛名町支援

圳 域再生をテーマとしているゼミでは、まず、 視察交流

を育成した事例である。

六 『烏川お散歩マップ』

発見能力」「調査能力」「社会的責任能力」を高めた。 鳥類・昆虫・植物、 載している。学生が烏川の地形や烏川に生息している魚類 べる(はまゆう山荘、 を作成している。この冊子は、「学ぶ いて、足で調べて調査したものをまとめたもので、「問題 せせらぎ公園、倉賀野緑地、サイクリングロード等)」「食 利用・生き物・自然)」「遊ぶ(クラインガルテン、 地 球環境を研究しているゼミでは、『烏川お散歩マップ』 から構成されており、 鳥川流域の観光名所やレストランにつ くちなし亭、高崎公園亭、サンレモ 巻末には烏川広域マップも掲 (烏川の形成・歴史 倉渕

七 上田市のまちづくり提言

いて、事前学習とその報告会を行い、三日に亘る実地調査、と観光産業が並存している上田市の産業の現状や課題につせまは、二〇〇八年の上田市を研究対象とした。技術産業律的な発展を促進するための方策をテーマとしている河藤産業を地域の視点から捉え、地域資源を活かしてその自産業を地域の視点から捉え、地域資源を活かしてその自

査能力」「政策立案能力」を伸ばした好例である。の連携をサポートする機関が必要だと提言している。「根付く既存機械産業と新規情報産業との連携、業種間同

八 おわりに

工夫を重ねて指導にあたっている。

工夫を重ねて指導にあたっている。

工夫を重ねて指導にあたっている。

工夫を重ねて指導にあたっている。

二大ーション能力」「組織能力」「社会的責任能力」「政策は貢献事業を通して「問題発見能力」「調査能力」「コミュ域貢献事業を通して「問題発見能力」「調査能力」「コミュゼミを中心に地域貢献の活動を実施している。学生が、地地域貢献を通じて地域づくりを担う人材育成するために、地域政策学部では、学部の理念に基づいて、このように、地域政策学部では、学部の理念に基づいて、

調

上田

市

成果報告会、

報告書の作成とした。報告書では、